

環境

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2018	2019	2020	2021	2022
スコープ1	160,520	151,504	122,514	142,655	159,899
スコープ2	930,471	891,734	823,467	917,727	861,428

※ 2021年/2022年について第三者検証を取得しています

エネルギー関連データ

2022年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,875	1,217	308	271
米州地域	347	165	6	0
欧州地域	327	169	309	78
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,650	78	29	63
合計	7,199	1,629	651	412

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む

※ 第三者検証を取得しています

2022年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	9,150	0
米州地域	10,835	0
欧州地域	71,310	15
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	3,498	0
合計	94,793	15

廃棄物関連データ

2022年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレットペーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	20,108
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	15,014
金属屑	金属原料、路盤材 他	19,945
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	10,943
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	3,870
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	5,616
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	147
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	10,724
合計		86,367

※ 廃物総排出量のうち、再資源化を行った量を示しています

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2018	2019	2020	2021	2022
事業系一般廃棄物埋立量	2,923	2,725	2,506	2,710	2,365

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2018	2019	2020	2021	2022
SOx	1.1	1	0.8	0.7	0.6
NOx	56.1	52.9	47.9	44.3	41.4

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2018	2019	2020	2021	2022
国内	4,377	4,221	4,083	4,204	4,053
海外	3,086	3,116	2,671	2,669	2,444

2022年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	759	3,294	4,053
海外	404	2,040	2,444
合計	1,163	5,334	6,497

2022年水質関連データ

(t)

	2022
SS	144
BOD	246

2022年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,525	2,502	1,217	5,245
海外	1,554	1,350	248	3,152
合計	3,080	3,853	1,465	8,397

2022年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,352	25.8
海外	24	0.8
合計	1,376	16.4

※ 第三者検証を取得しています

化学物質関連データ

2022年化学物質取扱量

	取扱量
国内	5,701
海外	623
合計	6,323

(t)

2022年VOC排出量

	VOC排出量
国内	122
海外	177
合計	300

(t)

2022年PRTR物質管理実績

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマルブチル	2	0	0	0	15,310
20	2-アミノエタノール	179	0	1	57	27,120
31	アンチモンおよびその化合物	9	0	0	0	133
53	エチルベンゼン	624	0	0	2	20,197
71	塩化第二鉄	0	0	5,032	0	95,456
80	キシレン	8,209	0	0	3,465	141,199
125	クロロベンゼン	95	0	0	98	9,751
128	クロロメタン	5	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	346	0	0	0	549
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	51
232	N,N-ジメチルホルムアミド	229	0	0	0	293
240	スチレン	152	0	0	0	53,885
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	4
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	472	0	0	2	258
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	223
299	トルイジン	2	0	0	0	0
300	トルエン	4,804	0	0	101	29,373
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	36
308	ニッケル	228	0	0	3	815
309	ニッケル化合物	0	2	0	1	1,409
343	ピロカテコール	16	0	0	0	3,156
349	フェノール	66	0	0	5	63
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	4	85	6,327	0	20,106
395	ベルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	55	0	4,379
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル	0	0	0	0	492
412	マンガンおよびその化合物	0	0	0	4	273
438	メチルナフタレン	40	0	0	0	225
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	1	0	0	1	5,016

(kg)

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2022年	
		投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}
(1) 事業エリア内コスト		24.9	92.9
内訳	1. 公害防止コスト	6.2	40.0
	2. 地球環境保全コスト	17.6	21.4
	3. 資源循環コスト	1.0	31.6
(2) 上・下流コスト	グリーン調達 ^{※3} の取り組み、製品のリサイクルなど ^{※3}	1.1	157.5
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費など	0.3	43.5
(4) 研究開発コスト ^{※4}	環境負荷低減の研究・開発費	0.1	0.9
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費など	0.1	2.4
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.2	0.5
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.0	0.2
合計		26.7	297.9

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用

※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容	事業活動に関する効果	環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値 (2022年)
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量 (t-CO ₂)	45,674
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量 (t)	86,367
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量 (千t-CO ₂) ^{※5}	2,580
		使用済み製品の再資源化量 (t) ^{※6}	58,841

※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果

※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2022年	
収益		
廃棄物の有価物化による売却益	40.8	
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減 ^{※7}	23.4
	グリーン調達による効果	0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか ^{※8}	22.3
合計	86.5	

※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2022年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※9}	760
使用済み製品の有価物化による売却益	95.1

※9 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費量削減量×12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)

ISO14001 統合認証の取得会社

名称	所在地
キヤノン株式会社(1社14事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
国内統括販売会社(1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(21社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Environmental Technologies, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
Canon Medical Equipment (Dalian) Co., Ltd.	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany G.m.b.H. & Co. KG	ドイツ
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム
Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co., Ltd.	香港
海外統括販売会社(6社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他のISO14001 統合認証取得会社(68社)	
国内(18社)	
海外(50社)	

環境関連データ【CO₂排出量(2021年以降)を除く】の集計範囲はISO14001 統合認証120社と統合認証外の1社(Axis Communications AB)。ただし、環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外。

社会

雇用と処遇

キヤノングループ総従業員数

(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	73,460	72,979	72,338	70,924	69,455
男性	-	-	-	-	55,454
女性	-	-	-	-	14,001
その他	-	-	-	-	0
米州	18,361	18,207	15,307	15,066	15,771
男性	-	-	-	-	10,633
女性	-	-	-	-	5,131
その他	-	-	-	-	7
欧州	25,281	23,126	22,578	22,363	22,214
男性	-	-	-	-	15,591
女性	-	-	-	-	6,553
その他	-	-	-	-	70
アジア・オセアニア	77,954	72,729	71,674	75,681	73,335
男性	-	-	-	-	32,391
女性	-	-	-	-	40,944
その他	-	-	-	-	0
合計	195,056	187,041	181,897	184,034	180,775
男性	-	-	-	-	114,069
女性	-	-	-	-	66,629
その他	-	-	-	-	77

キヤノングループ雇用形態別構成（性別）

(人)

		男性	女性	その他	合計
正社員	フルタイム従業員	104,843	57,822	62	162,727 (90.0%)
	パートタイム従業員	1,281	1,587	12	2,880 (1.6%)
臨時雇用者	フルタイム従業員	7,869	6,982	3	14,854 (8.2%)
	パートタイム従業員	76	238	0	314 (0.2%)

※()内は総従業員数に対する比率

キヤノングループ雇用形態別構成（地域別）

(人)

		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
正社員	フルタイム従業員	68,388	15,591	19,462	59,286	162,727
	パートタイム従業員	403	110	2,061	306	2,880
臨時雇用者	フルタイム従業員	488	33	613	13,720	14,854
	パートタイム従業員	176	37	78	23	314

従業員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
総従業員数		25,891	25,740	25,713	25,377	24,717
男女別	男性	21,794	21,631	21,534	21,215	20,573
	女性	4,097	4,109	4,179	4,162	4,144
年代別	30歳未満	2,938	2,997	3,116	3,072	2,897
	30歳代	6,462	5,906	5,507	5,021	4,658
	40歳代	7,218	7,225	7,243	7,196	7,120
	50歳代	7,991	8,119	8,158	8,153	7,769
	60歳以上	1,282	1,493	1,689	1,935	2,273

新規雇用者数・離職者数[キヤノン(株)]

(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
新規雇用者数・ 新規雇用者率	男性	520	540	548	305	271
	割合	78.5%	79.2%	76.4%	83.1%	74.2%
	女性	142	142	169	62	94
	割合	21.5%	20.8%	23.6%	16.9%	25.8%
	合計	662	682	717	367	365
自発的離職者数・ 自発的離職率	自発的離職者数	409	491	462	448	474
	自発的離職率	1.6%	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%

海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	33	86	27
管理職比率	90	93	89

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

※ 各地域の主な販売会社を対象に調査

平均勤続年数[キヤノン(株)]

(年)

	2018	2019	2020	2021	2022
男性	19.5	19.5	19.5	19.8	19.9
女性	19.3	19.5	19.3	19.6	19.6
男性に対する女性の平均勤続年数の比率	-1.0%	0.0%	-1.0%	-1.0%	-1.5%

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		16万800円	1,907ドル	2,030元
キヤノン	標準最低給与	17万300円	2,444ドル	2,747元
	地域最低賃金との比率	106%	128%	135%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100:105
	一般社員	100:117
報酬総額	管理職	100:106
	一般社員	100:125

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

(時間)

	2018	2019	2020	2021	2022
キヤノン(株) 総実労働時間	1,737	1,725	1,720	1,745	1,740

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査
 ※ 2020年は管理職の所定外労働時間を含む

組合組織率

(%)

	2018	2019	2020	2021	2022
キヤノン(株)	81	80	80	79	80
主な国内グループ会社*	85	84	83	82	83

※キヤノングループ労使協議会に加盟する18の単位組合

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

女性比率[キヤノン(株)]

(%)

	2018	2019	2020	2021	2022
社員	15.8	16.1	16.5	16.6	16.8
管理職	2.6	2.9	3.0	3.3	3.6
役員	4.2	3.9	4.2	4.0	3.8

キヤノングループ女性比率

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員(人)	14,001	5,131	6,553	40,944
比率	20.2%	32.5%	29.5%	55.8%
管理職(人)	242	356	230	330
比率	3.5%	26.8%	24.2%	29.3%

※管理職は各地域の主なグループ会社における人数および比率

役員構成[キヤノン(株)]

(人)

	2018	2019	2020	2021	2022	
男女別	男性	46	49	46	48	50
	女性	2	2	2	2	2

役員年代別構成[キヤノン(株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	11	32	5	2
	女性	2	0	0	0

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]

(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
育児休業取得者	214	255	299	357	388
男性	76	119	178	242	296
女性	138	136	121	115	92
育児短時間勤務者	130	138	120	119	100
男性	9	15	9	18	7
女性	121	123	111	101	93
マタニティー休業取得者	29	22	21	16	6
マタニティー短時間勤務者	4	4	6	0	0
介護休業取得者	14	19	19	15	25
介護短時間勤務者	5	5	11	4	13
不妊治療費補助制度申請件数(件)	208	211	199	182	132

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移 [キヤノン(株)]

		2018	2019	2020	2021	2022
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	210	216	282	368	383
	男性	79	81	153	242	274
	女性	131	135	129	126	109
	復職率(%)	99	99	99	99	99
	男性	96	97	97	98	98
	女性	100	99	100	99	97
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	14	19	16	11	23
	復職率(%)	88	83	94	100	100

※ 定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

キヤノン(株)および主な国内グループ会社における障がい者雇用数・雇用率

	2018	2019	2020	2021	2022
雇用者数(人)	886	929	943	1,063	1,057
雇用率(%)	2.22	2.30	2.34	2.39	2.44

※ 各年6月1日時点

労働安全衛生と健康経営

キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率^{※1}

	2018	2019	2020	2021	2022
休業災害(件)	33	26	31	16	21
不休災害(件)	130	114	112	96	78
度数率 ^{※2} (%)	0.26	0.20	0.26	0.13	0.19
強度率 ^{※3} (%)	0.009	0.005	0.005	0.002	0.003
製造業度数率(%)	1.20	1.20	1.21	1.31	— ^{※4}
製造業強度率(%)	0.10	0.10	0.07	0.06	

※1 算定するグループ会社を2018年に3社、2019年に1社追加

※2 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※3 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※4 2023年4月末現在未公開

社会文化支援活動

社会貢献活動費

(億円)

	2022
社会貢献活動費	約18

※ キヤノン(株)および主な国内グループ会社の連結ベース